

# 太陽光発電施設の地域受容に影響を与える要因の作用強度の差異

浜松市および掛川市における太陽光発電施設の事例分析

12210002

赤堀柊斗

# はじめに

2011年3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所事故によりエネルギー政策が見直された



原子力発電所の停止 → エネルギー供給の不安定化・自給率低下



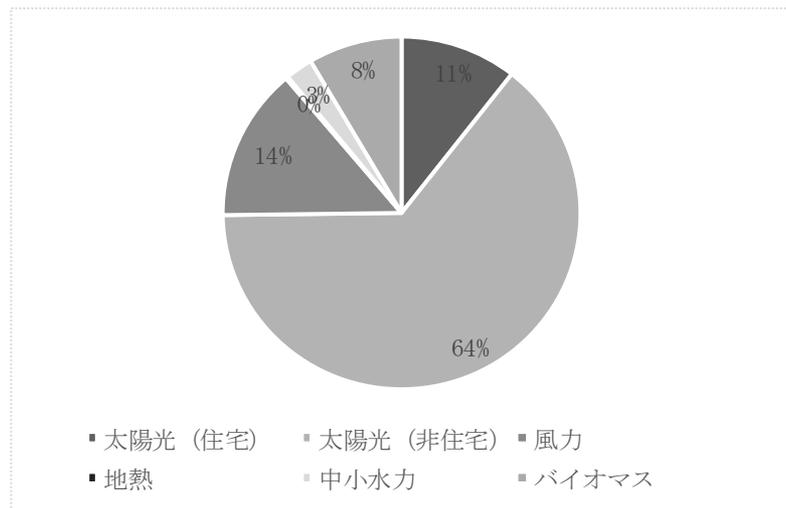
エネルギー安全保障・脱炭素化の観点から再生可能エネルギーを推進

# はじめに

- ・ 2012年7月に固定価格買取制度開始  
再生可能エネルギー電力を一定期間・固定価格  
で買い取り

・ 太陽光発電は他電源よりも高価格に設定され、再生可能エネルギー全体の中でも太陽光発電は最大の発電電力量

→今後も普及が期待



再生可能エネルギー発電設備ごとの許認容量割合  
再生可能エネルギーの導入状況より作成

# はじめに

しかし

- ・ 参入主体の多様化したことで、事業内容や管理体制が十分に共有されない事例が見られ、地域住民との対立・紛争事例が増加

先行研究では

- ・ 前川ほか（2023）は、紛争が発生した太陽光発電施設の周辺に住む住民の施設に対する賛否態度の形成要因を明らかにした

- ・ 鈴木（2016）は、自然破壊を伴う開発として批判の対象となり、地域住民と事業者との対立やトラブルが発生していることを指摘した

# はじめに

・ Jobert (2006)

風力発電プロジェクトを対象にフランスとドイツの5つの事例を通じて、地域の受容に影響を与える要因。結果、成功要因として大きく地域的要因とプロジェクト運営に関する要因の2つがあるとした。それらを8つの具体的な要因に整理した。

## 研究方法

地方議員、記者、事業者、地域団体の代表者など  
11～15名へのインタビュー調査

# はじめに

## ・ Jobert (2006)

- ① 地理的条件・景観への影響
- ② 用地の以前の利用・地域住民の認識
- ③ 土地の所有形態
- ④ 地域経済
- ⑤ 開発者の地域への参与
- ⑥ 情報提供・住民参加
- ⑦ 支援ネットワークの形成
- ⑧ 風力発電所の所有・経済的参加

地域的要因

プロジェクト運営に関する要因

→成功事例、失敗事例から成功要因が整理されているが、成功要因が地域によっては作用の強さが異なるという視点が欠けている

# はじめに

以上より

- ・対立や反対が顕在化しない事例がどのような条件で成立しているのかは明らかにされていない
- ・Jobertほか（2007）は、成功要因が地域によっては作用の強さが異なるという視点が欠けている

Jobertほか（2007）が提示した地域受容に影響を与える8つの要因を分析枠組みとし、対立や反対が顕在化しなかった浜松中開ソーラーパークと掛川大渚・沖之須特別高圧発電所を事例に、太陽光発電施設の立地過程において、地域の特性によって8つの要因のうちどの要因が強く作用しているのかを明らかにすることを目的とする。

# 地域概観

## 浜松市中開地区

静岡県西部・浜松市沿岸の低平地に位置し、日照条件はいいが、低地のため排水条件に制約を抱えてきた

## 歴史的背景

- ・ もとは浜名湖の入江 → 干拓後、地元住民が土地所有
- ・ 養鰻業で地域経済を支えるも、のちに衰退
- ・ 駐車場・残土受入地など断片的利用にとどまる
- ・ 利用案が定まらず、維持管理負担の大きい低収益地に



太陽光発電の位置（浜松中開）  
地理院地図より作成

# 地域概観

掛川市大渕・沖ノ須

静岡県西部の遠州灘沿いの低平地に位置し、砂地で水はけが悪いため、農地には向かない土地

歴史的背景

- ・荒地だったが、地元の小作人達が開墾を行った
- ・農業衰退・高齢化により荒廃化
- ・農村工業導入地域に指定され企業公募も行われたが、東日本大震災により企業が撤退
- ・長期未利用地となり、維持管理負担の大きい土地に



太陽光発電の位置（掛川大渕・沖之須）  
地理院地図より作成

# 研究の枠組み

## ・研究手法

太陽光発電施設の設置過程においては、地域の沿革史や住民説明会の資料を参照し、また地権者、行政、事業者、住民（地権者及び地権者ではない地域住民）への聞き取り調査を実施した

地域		属性
浜松市中開地区	A氏	事組合法人中開の役員であり、地権者の代表を務めていた地権者
	B氏	地権者で現在はこの地区で養鰻業を営んでいる
	C氏	当該地区に土地を所有している地権者
	D氏	浜松中開ソーラーパーク株式会社に所属し、地権者との交渉を行った
	E氏	ユーラス浜松中開ソーラーパークに隣接する土地に自宅を所有している
掛川大淵・神之須地区	A氏	太陽光発電施設の建設時、神之須地区の区長を務めていた
	B氏	当該地区の太陽光発電事業を行っていたアサヒコーポレーションの社員
	C氏	当該地区の太陽光発電事業を行っていたアサヒコーポレーションの社員
	D氏	掛川市の環境政策課に所属する職員

# 研究の枠組み

・ Jobert (2007) は、地域受容に影響を与える要因として8つの要因を提示しているが、本研究が扱う日本国内の太陽光発電施設とは、エネルギー種別や制度的背景、立地特性において大きく異なる点がある

→8つの要因のうち「経済的利益や所有への参加」は分析の枠組みから除外する

ドイツやフランスでは市民・地域主体の再生可能エネルギー発電所づくりが進んでいるのに対し、日本国内においては限定的であるため

# 事例分析

## 浜松中開ソーラーパーク立地過程

### ①土地利用の行き詰まり

- ・ 養鰻業衰退後、遊休地化による
- ・ ウォーターパークなど土地利用案は過去に複数検討されたが実現せず

### ②事業提案の登場

- ・ 浜松信用金庫の紹介で事業者が地権者に接触
- ・ 地権者が土地の一体的な開発を望んでいたため土地の「賃借ではなく買取」を提示

# 事例分析

## 浜松中開ソーラーパーク立地過程

### ③合意形成の進み

- ・農事組合法人中開が中心となり集团的枠組みの中で調整、意思決定を行う
- ・一部反対は企業と地権者代表により個別対応で解消
- ・周辺住民、学校や保育園などの施設にも説明

### ④行政の制度的支援

- ・農地転用・里道払い下げ等を浜松市が調整

# 事例分析

7つの要因について検討（浜松中開ソーラーパーク）

## ① 景観・可視性【作用：小】

- ・川に囲まれ住宅隣接は2軒のみ
- ・住宅地からの視認性は限定的
- ・景観悪化は主要な懸念とならず

→ 景観は争点化せず

## ② 用地の以前の利用・住民認識【作用：大】

- ・養鰻池 → 遊休地化
- ・維持管理負担が大きい
- ・複数案が検討されたものの土地利用は行き詰まり

→ 太陽光発電は「現実的な解決策」と認識

# 事例分析

7つの要因について検討（浜松中開ソーラーパーク）

## ③ 土地所有形態 【作用：大】

- ・ 複数地権者だが農事組合法人が集団管理
- ・ 代表者中心の意思決定
- ・ 個別反対が拡大しにくい構造

→合意形成を円滑化

## ④ 地域経済 【作用：小】

住民の資本参加なし

- ・ 収益は土地売却代のみ
- ・ 地域全体への波及効果は限定的

# 事例分析

7つの要因について検討（浜松中開ソーラーパーク）

## ⑤ 事業者の地域関与 【作用：大】

- ・ 地域外資本だが継続的接触
- ・ 丁寧な対応・信頼形成
- ・ 不信感は顕在化せず

## ⑥ 情報提供と住民参加 【作用：中】

- ・ 地権者に対する説明会・住民には個別説明を実施
  - ・ 公共施設にも安全説明
  - ・ 住民参加は限定的
- 計画の不透明化は回避

# 事例分析

7つの要因について検討（浜松中開ソーラーパーク）

## ⑥ 支持ネットワークの形成【作用：大】

- ・ 農事組合法人を基盤に情報共有
- ・ 必要に応じ個別調整も併存

# 事例分析

## 掛川大渕沖之須特別高圧発電所の立地過程

### ① 土地利用の行き詰まり

- ・ 農村工業導入地域に指定
- ・ 工場誘致を進めるも震災により断念
- ・ 農業は衰退、低収益土地

### ② 事業提案

- ・ 掛川市から事業者へコンタクト
- ・ 管理を事業者が担う仕組み

# 事例分析

## 掛川大渕沖之須特別高圧発電所の立地過程

### ③ 土地所有と合意状況

- ・ 農工団地指定により用途転換への心理的障壁は低い
- ・ 説明会で大きな反対なし
- ・ 畜産農家の懸念 → 区域除外で対応

### ④ 行政の制度的関与（本事例の特徴）

- ・ 掛川市が農工団地指定除外
- ・ 静岡県企業局が青地除外を調整
- ・ 行政が説明会を主導

# 事例分析

7つの要因について検討（掛川大渕沖之須特別高圧発電所）

## ① 景観・可視性【作用：小】

- ・農工団地北側にまとまって立地
- ・住宅地との距離を確保
- ・眩しさ・景観悪化の指摘なし

## ② 用地の以前の利用・住民認識【作用：大】

- ・砂地・冠水しやすく生産性低い
- ・農業の担い手減少・荒地化
- ・「金にならない土地」「草刈り負担」

→太陽光は現実的な土地活用策

# 事例分析

7つの要因について検討（掛川大渕沖之須特別高圧発電所）

## ③ 土地所有形態 【作用：中】

- ・ 複数の個人所有
- ・ 農工団地指定により用途転換前提
- ・ 転用への心理的抵抗は小さい

→合意の土台は形成済み

## ④ 地域経済 【作用：小】

住民の資本参加なし

- ・ 収益は土地の賃料代のみ
- ・ 地域全体への波及効果は限定的

# 事例分析

7つの要因について検討（掛川大渕沖之須特別高圧発電所）

## ⑤事業者の地域関与【作用：小】

- ・地域外資本
- ・直接的関係構築は限定的
- ・行政が調整を主導

→受容を左右する主要因とはならず

## ⑥情報提供・住民参加【作用：中】

- ・掛川市主導で説明会開催
- ・懸念には区域除外で対応
- ・強い対立構造はそもそも存在せず

→透明性確保の手続き的役割

# 事例分析

7つの要因について検討（掛川大渕沖之須特別高圧発電所）

## ⑦ 支持ネットワーク 【作用：小】

- ・ 行政が仲介
- ・ 地域と事業者の直接的協力は限定的
- ・ 決定的要因には至らず

# 考察

**共通点**：基盤要因としての土地利用の行き詰まり

両事例に共通

- ・ 農業衰退・担い手減少・荒廃化
- ・ 土地管理問題が存在していた

太陽光発電施設の導入をたな土地活用や負担軽減策として位置づける

→用地の以前の利用・住民の認識が事業の是非をめぐる反対が生じにくい地盤を形成し、最も強い要因として作用

# 考察

**相違点**：土地の選択肢の残存度

浜松中開

- ・遊休地だが他用途の検討余地あり
  - ・選択肢が完全には消えていない
- プロジェクト運営に関する要因（所有形態・事業者関与等）が強く作用

掛川大淵・沖之須

- ・農地・工業用地ともに成立困難
  - ・実質的に選択肢が消失し、太陽光以外に選択肢がない
- 用地の以前の利用・住民認識が強く作用し、プロジェクト運営に関する要因の作用は限定的

# おわりに

## 本研究の示唆

- ・ Jobert(2007)が提示した8要因は常に同程度に作用するわけではない
- ・ 土地利用の選択肢の残存度、土地の以前の利用、住民認識が他要因の作用強度を左右する

## 太陽光発電施設建設の際の示唆

- ・ 選択肢が残る地域  
→ プロジェクト運営設計が重要
- ・ 選択肢がない地域  
→ 土地問題中心の設計が有効

# 参考文献

・経済産業省資源エネルギー庁. 再生可能エネルギーの導入状況. 2024/06/13

[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/saisei\\_kano/pdf/063\\_s01\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/063_s01_00.pdf) (最終閲覧日 2026/2/20)

・環境省. 太陽光発電施設等に係る環境影響評価の基本的考え方に関する検討会報告書. 2019-3

<https://www.env.go.jp/press/files/jp/110948.pdf> (最終閲覧日 2026/2/20)

・前川陽平・錦澤滋雄・長岡篤・村山武彦・竹島喜芳・安本晋2023. 太陽光発電事業に対する地域住民の賛否態度の規定要因に関する研究. 計画行政46A:29-36.

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jappm/48/1/48\\_23/article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jappm/48/1/48_23/article/-char/ja/) (最終閲覧日 2026/2/20)

・鈴木晃志郎2016. 「景観紛争の科学」で読み解く太陽光発電施設の立地問題. 地域生活学研究7A:84-96.

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jircl/07/0/07\\_84/article/-char/ja/](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jircl/07/0/07_84/article/-char/ja/) (最終閲覧日 2026/2/20)

・Artur Jobert・Pia Loboegne・Solveing Mimler 2007 Local acceptance of wind energy: Factors of success identified in French and German case studies. Energy Policy 35A 5:2751-276

<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0301421506004885> (最終閲覧日 2026/2/20)

・金子憲治 2017. 「地権者300人」から託された43MWのメガソーラー. 日経BP.

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/feature/15/302960/040300082/?ST=msb> (最終閲覧日 2025年8月5日)

・谷謙二. 2013. 今昔マップ on the web: 時系列地形図閲覧サイト

<https://ktgis.net/kjmapw/>. (最終閲覧日 2025年12月3日)